

平成 25 年度 卒業論文

若年層未婚者における
独身理由の形成要因
——「目標」化する結婚——

専修大学人間科学部社会学科

指導教員名 金井雅之

HS22-0086A 星野 晴輝

目次

第1章 研究の目的	1
第2章 未婚化についての先行研究.....	4
第3章 分析枠組みと使用データ.....	7
3.1. 分析枠組み	7
3.2. 使用データ	7
第4章 若年未婚者の結婚意欲と独身理由.....	9
4.1. 若年者の婚姻状況.....	9
4.2. 若年未婚者の交際状況.....	9
4.3. 若年未婚者の結婚意欲.....	11
4.4. 若年未婚者の独身理由.....	12
第5章 記述統計	17
5.1. 1変数の記述統計.....	17
5.1.1. 若年者の独身理由（従属変数）	17
5.1.2. 独身理由の形成要因（独立変数）	18
5.1.3. 独身理由のその他の形成要因（統制変数）	21
5.2. 2変数間の単純関連.....	23
5.2.1. 従属変数：独身理由「適切な相手に巡り合わない」のクロス表.....	24
5.2.2. 従属変数：独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」のクロス表.....	25
第6章 分析結果	27
6.1. 従属変数：独身理由「適切な相手に巡り合わない」についての分析.....	27
6.2. 従属変数：独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」についての分析.....	33
第7章 考察	36
文献	40
謝辞	42

第1章 研究の目的

近年、日本では若年者の未婚化が進行している。未婚化とは、生涯未婚率（未婚者の割合）が上昇することを言い、この未婚化が進行することにより、連鎖的に様々な問題が生じてくる。その問題として大きく取り上げられているものが少子化である。なぜなら、日本において、ほとんどの場合、子どもを産む前提条件にあるものが結婚ということになるからである。先進国の中において、日本は結婚率の高い国の一つであり、婚外子は全体の2%程度で、日本の正式婚の数は、1978年以降、2004年に至るまで年間70万件台を維持している（厚生労働省2012）。

しかし、日本の合計特殊出生率（以下「出生率」）は、1975年に2を割って以降低下し、1990年には1966年を下回る1.57ショックも起こった。その後、出生率は2006年あたりから上昇しているが、これは人口規模の大きな団塊ジュニア世代が30代後半となり、駆け込み出産が増えた影響などがあり、今後は低下することが予想される。近年での出生率は2010年に1.39となっており、翌年の2011年の出生率は2010年とほとんど変わらず1.39のままだったが、出生数は過去最低の105万人を記録した（図1）。この出生率の低下について、特に1975年以降の出生率低下の約7割は、未婚化が要因であるとされている（岩澤2002）。

生涯未婚率と初婚年齢の推移についてみると、2010年時点での生涯未婚率は男性が20.1%、女性が10.6%であり、女性は男性に比べて緩やかに上昇しているのに対し、男性の生涯未婚率は急激に上昇している（図2）。また、初婚年齢は男女を比較しても1950年から1980年頃までほとんど大きな変化がなかったものの、1980年以降になると上昇を始め、2010年には、男性が31歳、女性が30歳となっており、未婚化の一方、晩婚化も進行し続けている（図3）。未婚化は今後もさらに進行すると予想され、2055年の人口推計に用いられた女性の生涯未婚率は24%であり、2010年時点のそれよりも倍以上に高くなるとされており、男性はさらに高く30%を超えるとされている。

結婚に関する問題は個人的なものから日本全体の社会問題にまで発展している。このまま未婚化が進行すると、同時に少子化も進行することになり、将来的に日本の経済を支える労働力が不足することが予想される。子どもの出生数は総人口を上回るペースで激減しているため、少ない労働人口で多くの高齢者を支えることになり、その結果、経済全般や社会保障（特に、公的年金）に大きな影響を及ぼすことに繋がる（中垣2005）。

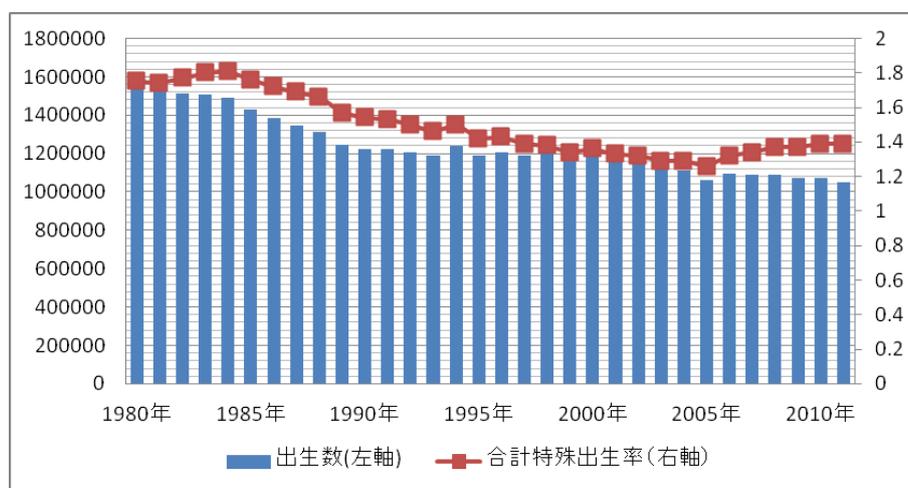
このように、未婚化が進行することによって、少子化の進行が悪化し、労働者の不足が生じることが、私たちの生活に影響を与える、といった連鎖的な問題が引き起こされるのである。では、なぜ日本の若年者は結婚しない、あるいはできないのであろうか。結婚にかかわ

る課題や家族形成のあり方、未婚化の背景要因などに関しては、現在まで様々な視点から研究が蓄積されてきているが、いまだ未婚者たちの実像について、よく知られていない部分が多い（佐藤ほか 2010）。

本稿では、この社会問題である未婚化について取り上げ、東京大学社会科学研究所が実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」で得たデータを基に、若年者が独身に留まっている理由にはどのようなものがあるのか、どのような属性をもつ若年者がそのような独身理由を抱くようになるのかについて分析・考察していく。

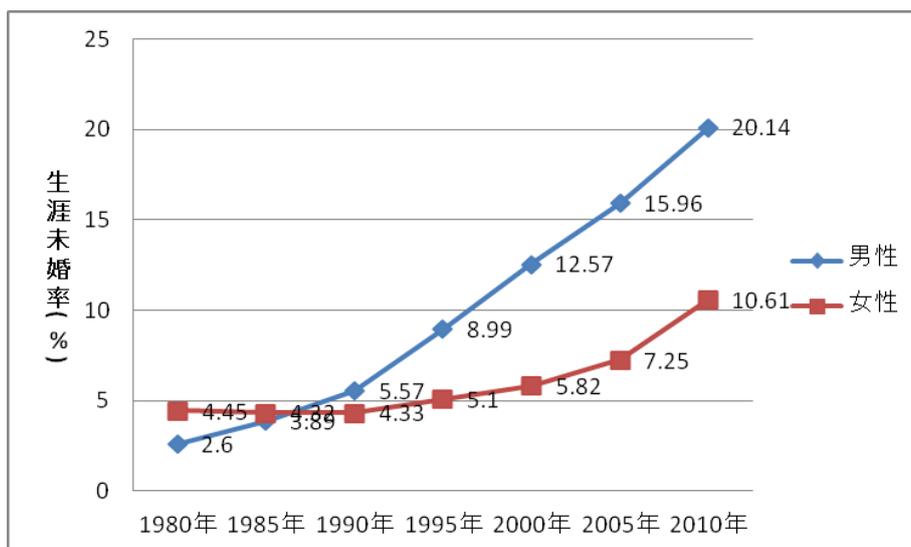
現在、少子化をもたらす背景要因に関する議論として、未婚化・晩婚化という家族形成のあり方に関して、研究者だけでなく、政府の少子化対策の立案においても関心が集まっている。しかし、政府の少子化対策の内容を検討すると、未婚化・晩婚化など結婚に関する課題を少子化の要因として指摘しているものの、結婚や家族形成にかかわる具体的な施策はほとんど行われていない（佐藤ほか 2010）。

今回の研究によって若年者が独身にとどまっている理由やその理由がどのような要因によって形成されているのか検討することにより、今後の未婚化対策の方向性について提示することができ、また、さらに進行していくであろう少子化問題の解決に取り組む上でも大きな意味を持つと考える。



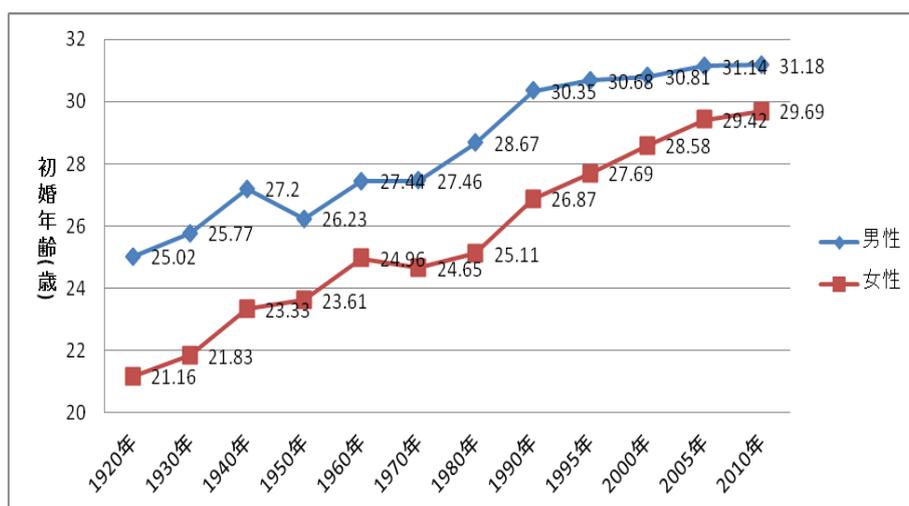
出典：厚生労働省「平成 24 年人口動態統計」より [筆者作成]

図 1 出生数および合計特殊出生率の推移(1980 年～2011 年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集－2013年版」より [筆者作成]

図2 男女別生涯未婚率の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集－2013年版」より [筆者作成]

図3 男女別初婚年齢の推移

第2章 未婚化についての先行研究

まず、未婚化の根本的な原因として挙げられているのが若年層の雇用・収入の悪化である（山田 2007 ほか）。近年では雇用形態が不安定で、賃金も低い非正規雇用者が増加している。総務省統計局（2013）の調査によると 25～34 歳の非正規雇用者の割合は、90 年には 11.7%であったが、2000 年に 15.8%、2009 年に 25.5%となっている。続いて 20 代後半の完全失業率は、90 年時点で 2.7%であったが、2000 年に 6.2%、2009 年に 7.1%へと上昇している。正規雇用者についても、加齢に伴う賃金上昇が抑制されたため、結婚生活や子育ての出費をまかなうことが容易ではなくなっている。大卒男性の場合、22 歳時点を 100 としたときの 35 歳時点の賃金水準は、90 年の 189 から 08 年の 178 に低下している。

若年層の雇用・収入が悪化した背景として、山田（2007）は以下の三つを指摘している。まず第一に、日本が工業の割合が高い社会からサービス産業の割合が高い社会へと移行したことである。サービス産業は技能の習熟を必要としない部分が多いため、非正規や低賃金労働としての雇用が拡大した。また、経済のグローバル化や IT 化などにより、高度な技術を要する職が増える一方、データ入力や機械の保守等の単純労働も増加した。第二に、バブル崩壊後、企業の競争力が低下したことである。企業は人件費を削減したが、終身雇用制度により中高年の雇用を極力維持したために、若年層の正社員採用が抑制されることとなり、また、企業は人件費の安い非正規雇用者を多く雇うようになった。第三に、労働市場のミスマッチである。高齢化の進行により医療・福祉等で労働力が不足し続けたが、それら需要の多い産業に若い労働力を移動させることができなかった。

さらに山田（2007）は、特に男性の場合、未婚にとどまる要因として経済的不安が大きく影響すると考えている。収入が低くて将来の見通しが不安定であると、自分の生活を安定させるだけの収入がないのに、他人まで養っていくことはできないと考えるため結婚意欲が低くなるというものである。1990 年頃までは、大多数の男性は年功序列制度により、若い間は収入が低くても将来収入が増える見通しがあり、収入及び将来が不安視されることはなかった。しかし、1990 年代に入り、ニューエコノミーへの転換やグローバル化の進展に伴い社会構造が変化した結果、少数の中心的労働者（大企業の正社員や一部の専門職）と、多数の非中心的労働者（非正規社員、周辺の正社員など）が必要な状況へと変わっていった。この結果、多数の男性が、収入が低くて将来の見通しが不安定な状態になり、そこ（フリーター、派遣社員、契約社員、名ばかり正社員など）から抜け出すことができず、結婚しづらい状況となったとされている。

男性の雇用・収入が悪化する一方で、女性は高学歴化とそれともなう雇用機会の拡大、男女での賃金格差の縮小により、経済的な自立が可能となり、「結婚しないと生きていけない」というような状況ではなくなったことで、男性と結婚することで得られていた利益と魅

力が低下してしまった。また、日本のように性別役割分業の強固な社会では、多くの女性が結婚や出産とともに仕事を辞めるため、結婚は独身のまま働き続けることで得られる所得の大きな喪失となる。さらに一度退職すると、子育て後の再就職は多くの場合パートやアルバイトとして労働市場に再参入することになるので、女性たちの結婚・出産・育児で失う所得はきわめて大きく、それゆえ、自立志向の強い最近の女性たちにとって、無償の家事、育児、介護をとまなう結婚生活に入るよりも独身生活を続ける方が、経済的メリットが高いため結婚を考えなくなったとされている（加藤 2011）。

この若年者の独身生活については、1990年代において、山田によって「学卒後もなお親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」を示す言葉として「パラサイト・シングル」が提唱されるようになった。1990年代の若年者においては、賃金が上がらない現状では、親元にとどまる方が豊かな暮らしを謳歌できると考える若年者が増加していた（山田 1999）。しかし、2000年以降の若年者においては、非正規労働者化も進み、豊かな生活を望んで自宅にとどまるというよりも、賃金が低すぎて自立できないケースが増えてきたと考えられる。女性に関しては現代でも結婚を機に離家するケースが6割に上っており（国立社会保障・人口問題研究所 2013）、結婚していないから家を出ていないともいえる。

未婚化の進行は、上記のような経済的要因によって、現代の若者が結婚つまり法律婚を選択しなくなった、できなくなったことが原因であるという指摘が多くされている（加藤 2011 ほか）。しかし、実際に未婚者が独身にとどまる理由について調査した結果、様々な調査において「結婚したい人に巡り合わない」が最も多く挙げられている（永井 2011 ほか）。この配偶者選択の長期化と困難についての説明としては、以下のような説が挙げられている。

まず、加藤（2011）によると結婚を継続するためには二つの努力が必要であると指摘している。その努力とは、第一に良い結婚相手を見つける努力であり、第二に結婚後の夫婦間の調整をする努力である。配偶者選択の機会が増加した現代では、良い結婚相手を見つける努力が以前よりも重要視されるようになり、配偶者選択の長期化が生じるようになった。逆に離婚に対するネガティブ・サンクションは少なくなり、結婚後に夫婦間の調整をする努力が相対的に重要視されなくなっている。

また、山田（1996）は現代のように男女の学歴格差がなくなると、自分よりも少し上の男性と結婚したいという女性の上婚志向と自分よりも少し下の女性と結婚したいという下方婚志向を満たす男女のマッチングは困難になることも指摘している。なぜなら、家庭においても企業においても男性だけに投資する時代は終わりつつあるため、女性よりも優秀な男性が大量には生産されず、さらには男性を女性よりも優秀にする仕組みがなくなったために、女性が上婚志向、男性が下方婚志向を望めばマッチングはさらに困難になるのである。つまり配偶者を探すことに重要性が増す中で、希望する配偶者に出会う確率は低下しているといえる。

次に、現代の若者の対人関係能力を要因とし、若者の対人関係能力が低いために結婚相手が見つけれないという説がある。この説については、対人関係能力についての時系列的な

データがあるわけではないので実証に基づいた知見ではないが、現代が対人関係能力が必要とされる社会へと変化した中で、その能力の低いものが不利な立場に置かれるようになってきていると解釈できる。特に結婚に関しては、従来、重要な出会いの場であった社内恋愛も、就職難が原因で男性と同じく女性社員の採用も減ったため、インフォーマルな付き合いが減ることとなり、職場や仕事を介して配偶者を見つける職縁結婚の衰退したことで結婚相手を探すことが難しくなっているとされており、より対人関係能力の必要性が増していると考えられている(岩澤・三田 2005)。

さらに、白川 (2009) によれば、現代において男性はいくらでも結婚の回避や先延ばしが安易になってきているという。結婚することが選択肢の一つになった際には、結婚する理由が必要となるが、「結婚適齢期」がほぼなくなったことや以前の日本にあった「結婚して一人前」とする周囲からの社会的な圧力といった社会通念（結婚の強制）が希薄化したことによって、年齢の上での結婚という理由がなくなっている。食事に関しても家庭で自炊をしなくとも外食産業が発達しており、家事においても洗濯機、炊飯器、食洗機、掃除機等の便利な家電製品が市場に溢れた。つまり、女性に頼らなくても、男性だけで十分に快適な生活が成り立ってしまい、独身男性の視点から見ても女性と同居することのメリットも減少している。

このように結婚相手に巡り合うための仕組みが失われたこと、結婚や結婚相手への期待のハードルが上がったことによる配偶者選択の困難や配偶者選択の長期化が生じたことで、若年層においても未婚化が進行することとなっている。

第3章 分析枠組みと使用データ

3.1. 分析枠組み

加藤 (2011) は見合い結婚などが減少したことによって配偶者選択の重要性が増したことが未婚化を進めたと指摘しており、山田 (1996) は女性の高学歴化や社会進出によって、男女の社会的属性に差がなくなり、女性の上婚志向と男性の下婚志向のマッチングが困難になっていることを指摘している。つまり、配偶者選択の際に、男女での差が縮小している学歴や収入を結婚相手に重視している未婚者は、結婚相手として適当と思えるような異性に会いつづらくなっているということである。また、山田 (2007) は収入が低くて将来の見通しが不安定であると、自分の生活を安定させるだけの収入がないのに、妻や子どもまで養っていくことはできないと考えるため結婚意欲が低くなると指摘している。そこで、本稿の研究では、2009年時点で結婚意欲のある23歳から37歳までの若年層未婚者の男女個人を分析単位とし、若年者が結婚相手に重視する事柄が配偶者選択の困難をまねく、また、若年者の生活満足度と将来の子育てへの関心が将来的な結婚生活への不安を形成する要因であるとした仮説を立て、加藤や山田が未婚化の原因として指摘している要因の有意性を男女別に明らかにしていく。分析では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」のデータを基に、独身理由として挙げられていた「適当な相手に巡り合わない」、「結婚後の経済状況に不安がある」という回答を従属変数とする。独身理由「適当な相手に巡り合わない」については、「結婚相手に重視する事柄」を独立変数とし、男女の結婚相手に対する志向のマッチングの困難について分析する。独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」については、現在の生活状況や子育てへの関心による結婚への不安の男女差についてみるために、「生活満足度」、「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」を独立変数とする。統制変数として、交際相手の有無、性別、年齢、学歴、収入、雇用形態を加え、分析手法として二項ロジスティック回帰分析を用い、交互作用についてもみる。結婚意欲のある若年未婚者が独身にとどまる理由が、どのような要因によって形成されるのか検討し、男女で異なる形成要因があることが明らかになれば、政府の結婚や家族形成に関わる政策の方向性についてより明確に提示することができる。

3.2. 使用データ

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトが「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」として、2007年の1月から3月、2008年の1月から3月、および2009年の1月から3月にそれぞれ実施した「若年パネル調査」を用いる。調査の目的としては、少子化・高齢化が急激に進行し、世界的な経済変動が人々の生活に影響を与える中で、日本に

生活する人々の働き方・結婚・出産といった家族形成，社会や政治に関する意識・態度がどのように変化しているのかを把握することである。教育・就業・家族・健康・意識といった多面的な側面から包括的・総合的にライフステージの移行過程を捉えることを目指している。この「若年パネル調査」の調査対象者は，日本全国に居住する 2006 年 12 月時点で満 20 歳から満 34 歳までの男女個人である。調査では全国 271 地点を 10 地域と 4 種類の都市規模の二層により層化し，対象者に追跡調査であることを事前に伝えた上で調査協力を要請し，郵送で調査票を配布，その後記入された調査票を調査員が訪問し回収した。抽出台帳は，住民基本台帳を基本とし，住民基本台帳の閲覧が不許可となった地点では，選挙人名簿を使用した。2007 年に実施された第一回調査では，若年者の有効回収数は 3,367 人であったが，2008 年に実施された第二回調査では，有効回収数は 2,719 人，2009 年に実施された第三回調査では，有効回収数は 2,443 人であった。なお，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は 2009 年以降も毎年実施されている。

本稿の分析では，若年者の独身にとどまっている理由が，どのような要因によって形成されるのか考察していくために，第一回調査から第三回調査までに得られたデータのうち，最新である 2009 年時点の 23 歳から 37 歳までの若年層未婚者のデータを主に使用する。

第4章 若年未婚者の結婚意欲と独身理由

4.1. 若年者の婚姻状況

初めに、2009年時点における23歳から37歳までの若年者の婚姻状況について確認してみる(表1)。2009年時点で若年者の既婚者数は全体で1,148人であり、未婚者数は1,295人であった。

20代前半では、男女ともに結婚経験のある人はごく少数である。しかし、20代後半に入ると結婚経験者の割合が、男性では2割、女性では3割近くいる。30代前半では、男性の約5割が結婚経験者となっており、女性では6割半が結婚経験者となっている。さらに、30代後半の結婚経験者の割合では、男性も6割を超えるようになり、女性は8割近くになっている。

表1 性別・年齢別にみた2007年の婚姻状況

		未婚	既婚・離死別	合計
男性	20代前半(23歳～24歳)	115(93.5%)	8(6.5%)	123(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	240(79.2%)	63(20.8%)	303(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	201(50.6%)	196(49.4%)	397(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	126(36.7%)	217(63.3%)	343(100.0%)
	合計	682(58.5%)	484(41.5%)	1,166(100.0%)
女性	20代前半(23歳～24歳)	141(93.4%)	10(6.6%)	151(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	246(70.3%)	104(29.7%)	350(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	156(34.8%)	292(65.2%)	448(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	70(21.3%)	258(78.7%)	328(100.0%)
	合計	613(48.0%)	664(52.0%)	1,277(100.0%)
全体	1,295(53.0%)	1,148(47.0%)	2,443(100.0%)	

4.2. 若年未婚者の交際状況

次に若年未婚者の交際状況についてみてみる(表2)。現在交際している未婚者は473人、交際していない未婚者が858人である。交際中の未婚者については、20代前半のうち、男性では3割超、女性では4割超いる。また、20代後半では、男性の割合はあまり変わらず、女性は5割まで上がっている。しかし、30代に入ると、交際中の割合は徐々に少なくなっている。結果として、未婚者の中に占める交際中の割合は、30歳を超えてからはっきりと

減少し、30代後半において、男性では2割程度、女性では3割程度にまで下がっている。

表2 性別・年齢別にみた若年未婚者の交際状況

		交際相手なし	交際相手あり	合計
男性	20代前半(23歳～24歳)	75(66.4%)	38(33.6%)	113(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	161(67.9%)	76(32.1%)	237(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	144(70.2%)	61(29.8%)	205(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	105(78.4%)	29(21.6%)	134(100.0%)
	合計	485(70.4%)	204(29.6%)	689(100.0%)
女性	20代前半(23歳～24歳)	81(57.4%)	60(42.6%)	141(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	121(49.6%)	123(50.4%)	244(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	115(66.5%)	58(33.5%)	173(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	56(66.7%)	28(33.3%)	84(100.0%)
	合計	373(58.1%)	269(41.9%)	642(100.0%)
全体	858(64.5%)	473(35.5%)	1331(100.0%)	

さらに、若年未婚者の交際経験についてみると2009年調査時点に至るまで特定の異性と交際したことがない若年者未婚者も少なからずいることがわかる(表3)。30歳前半の年代においても、女性は3割程度であるが、男性では7割の人が交際経験がないという状況である。

表3 性別・年齢別にみた若年未婚者の交際経験の有無

		交際経験なし	交際経験あり	合計
男性	20代前半(23歳～24歳)	43(53.1%)	38(46.9%)	81(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	161(67.9%)	76(32.1%)	237(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	144(70.2%)	61(29.8%)	205(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	105(78.4%)	29(21.6%)	134(100.0%)
	合計	453(68.9%)	204(31.1%)	657(100.0%)
女性	20代前半(23歳～24歳)	47(55.3%)	38(44.7%)	85(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	51(40.2%)	76(59.8%)	127(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	34(34.0%)	66(66.0%)	100(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	8(17.0%)	39(83.0%)	47(100.0%)
	合計	140(39.0%)	219(61.0%)	359(100.0%)
全体	593(58.4%)	423(41.6%)	1,016(100.0%)	

4.3. 若年未婚者の結婚意欲

次に、2009年の若年未婚者の結婚意欲についてそれぞれ確認する（表4）。未婚者全体の8割近くが「ぜひ結婚したい」、「できれば結婚したい」という結婚に積極的な回答をしているのに対し、「どちらでもよい」、「結婚したくない」、「考えていない」という結婚に消極的な回答は2割程度であった。「結婚について考えていない」、「どちらでもよい」という回答は、20代前半の未婚者全体のうち約2割程度選択されていたが、これについては年齢が若いために結婚についてまだ具体的に考えていないためだと予想される。

表4 2009年若年未婚者の結婚意欲の分布

	度数	有効比率	累積比率
結婚について考えていない	104	8.1%	8.1%
結婚したくない	26	2.1%	10.2%
どちらでもよい	163	12.7%	22.9%
できれば結婚したい	477	37.1%	60.0%
ぜひ結婚したい	514	40.0%	100.0%
有効回答計	1,284	100.0%	
無回答・非該当・欠損値	11		
総計	1,295		

本稿では、若年未婚者の実態についてより詳細に分析するために、結婚したいという意思があるにもかかわらず、未婚にとどまっている若年者に注目する。よって、2009年の若年未婚者の結婚意欲について、「考えていない」、「結婚したくない」、「どちらでもよい」という選択肢を「結婚意欲なし」とし、「できれば結婚したい」、「ぜひ結婚したい」という選択肢を「結婚意欲あり」として二つに分け、以降は「結婚意欲あり」の未婚者のみを対象として分析をおこなう。「結婚意欲あり」の未婚者数991人のうち、男性が499人、女性が492人であり、男女の割合に大きな差はみられなかった（表5）。

表5 「結婚意欲あり」の若年未婚者の性別の分布

	度数	有効比率
男性未婚者	499	50.4%
女性未婚者	492	49.6%
総計	991	100.0%

ここであらためて結婚意欲のある若年未婚者の交際状況について確認する（表6）。現在交際している未婚者が387人、交際していない未婚者が593人である。交際中の未婚者に

については、20代前半のうち、男性では約4割、女性では4割以上いる。20代後半については、男性は20代前半とほとんど同様の水準であり、女性は5割以上となっている。しかし、30代前半に入ると、交際していると回答した人は、男性では20代とほとんど同様の水準であるが、女性では4割を切り、男性でも30代後半では2割程度となっている。結婚意欲がある未婚者の中でも交際中の占める割合は、30歳を超えてから減少している。若年者の多くは結婚したいと考えているが、それ以前に交際相手がいない人も多い。

表6 性別・年齢別にみた「結婚意欲あり」若年未婚者の交際相手の有無の分布

		交際相手なし	交際相手あり	合計
男性	20代前半(23歳～24歳)	52(61.9%)	32(38.1%)	84(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	116(64.8%)	63(35.2%)	179(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	88(62.4%)	53(37.6%)	141(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	70(77.8%)	20(22.2%)	90(100.0%)
	合計	326(66.0%)	168(34.0%)	494(100.0%)
女性	20代前半(23歳～24歳)	71(57.3%)	53(42.7%)	124(100.0%)
	20代後半(25歳～29歳)	92(45.5%)	110(54.5%)	202(100.0%)
	30代前半(30歳～34歳)	76(65.5%)	40(34.5%)	116(100.0%)
	30代後半(35歳～37歳)	28(63.6%)	16(36.4%)	44(100.0%)
	合計	267(54.9%)	219(45.1%)	486(100.0%)
全体	593(60.5%)	387(39.5%)	980(100.0%)	

4.4. 若年未婚者の独身理由

既にみたように、未婚者の中身は年代や交際経験の違いなどもあり、当然に一概とは言えないものである。未婚者の実態についてももう少し詳しくみてみるため、次に、未婚者の独身理由についての回答の割合をみていきたい(図4)。未婚者に独身理由として当てはまるもの全てについて回答してもらっているため、一人の回答者が複数の独身理由を選択できるようになっている。

最も多く挙げられた独身理由は、「適当な相手に巡り合わない」であり、先行研究でおこなわれた調査と同様の結果であった(永井2011ほか)。2009年調査時点で交際相手がいない未婚者では、8割の高い割合で選択されている。一方、2009年調査時点で交際相手がいる未婚者では1割程度しか選択されておらず、交際相手の有無によって顕著に差が出る回答であることがわかる。男性未婚者に多く挙げられた独身理由は「結婚後の経済状況に不安がある」である。この回答については、男女差に加えて、交際状況による差も現れている。交際中の男性では3割以上、交際相手がいない男性でも3割以上が選択しているが、女性未

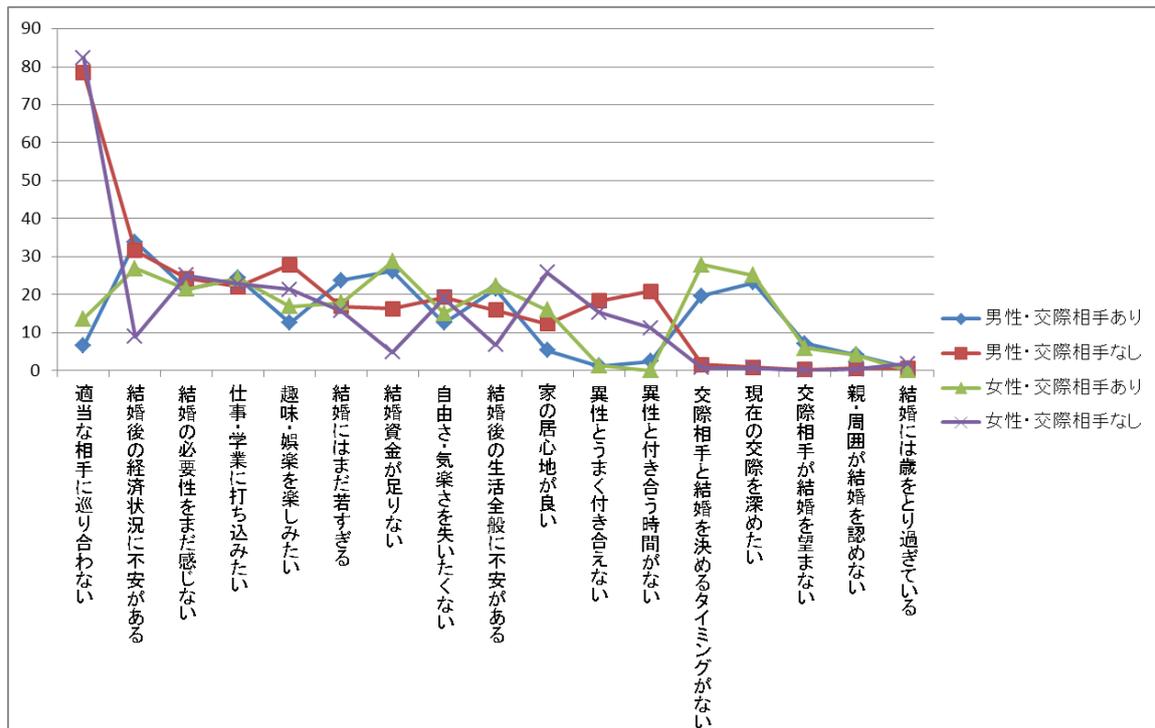
婚者についてしてみると、交際中で 2 割超、交際相手がいない人では 1 割程度の選択にとどまっている。経済的不安が男性の未婚化に大きく影響するとした山田 (2007) の考えを現すように、男性の方がより経済的な不安を挙げる傾向があるという結果だった。

それら以外の選択肢において、ほとんど選択されていない独身理由は「結婚には歳をとり過ぎている」、「親・周囲が結婚を認めない」、「交際相手が結婚を望まない」の 3 項目程度であった。この 3 項目の回答が少ないことについては、白川 (2009) が述べていた「結婚適齢期」がほとんどなくなったことや以前の日本にあった「結婚して一人前」とする周囲からの社会的な圧力が希薄化したことなどが影響していると考えられる。つまり、若年者が独身に留まっているのには様々な理由が挙がっており、この結果だけでも若年未婚者の中身が多様であることがうかがえる。

全体を眺めて気付くことは、交際相手の有無による違いが目立つということである。先に述べた「適当な相手に巡り合わない」以外でも、「異性と付き合う時間がない」、「異性とうまく付き合えない」などの選択肢は、明らかに交際相手がいない未婚者によって回答される傾向にある。逆に交際相手がいる未婚者に回答されがちな独身理由としては「現在の交際を深めたい」、「交際相手と結婚を決めるタイミングがない」、「結婚資金が足りない」が挙げられる。

また、男女差がみられる独身理由も存在する。既に挙げている「結婚後の経済状況に不安がある」と「結婚資金が足りない」という独身理由は、比較的男性で多く回答される傾向がみられる。やはり、一家の稼ぎ手にならねばならないという日本の古くから存在する風潮から抜け出せていないのだろう。一方で、女性に多く挙げられている独身理由は「家の居心地が良い」である。この結果は、一見すると、山田 (1999) が提唱した「パラサイト・シングル」と呼ばれる現象と一致するように感じられる。確かに、男性未婚者よりも女性未婚者においてその回答が系統的に多くみられることや、差はわずかであるものの「自由さ・気楽さを失いたくない」という独身理由についても交際相手のいない男性未婚者よりも交際相手のいない女性未婚者のほうが比較的によく挙げていることを踏まえると、うなずける結果ではある。しかし、交際相手がいない未婚女性においても、独身理由として「家の居心地が良い」を挙げている人は 2 割ほどに過ぎないため、「パラサイト・シングル」という現象は、仮にあるとしても部分的なものであり、未婚化の主要因としては考え難いといえる。

本稿では、独身理由として最も多く挙げられた「適当な相手に巡り合わない」と、結婚に最も近い位置にいる「結婚意欲あり」・「交際相手あり」の若年未婚者が独身理由として多く挙げている「結婚後の経済状況に不安がある」を従属変数として、先行研究で挙げた未婚化要因を踏まえた上で詳しく分析する。結婚意欲のある若年未婚者が多く挙げている独身理由が、どのような要因によって形成されているか検討していきたい。



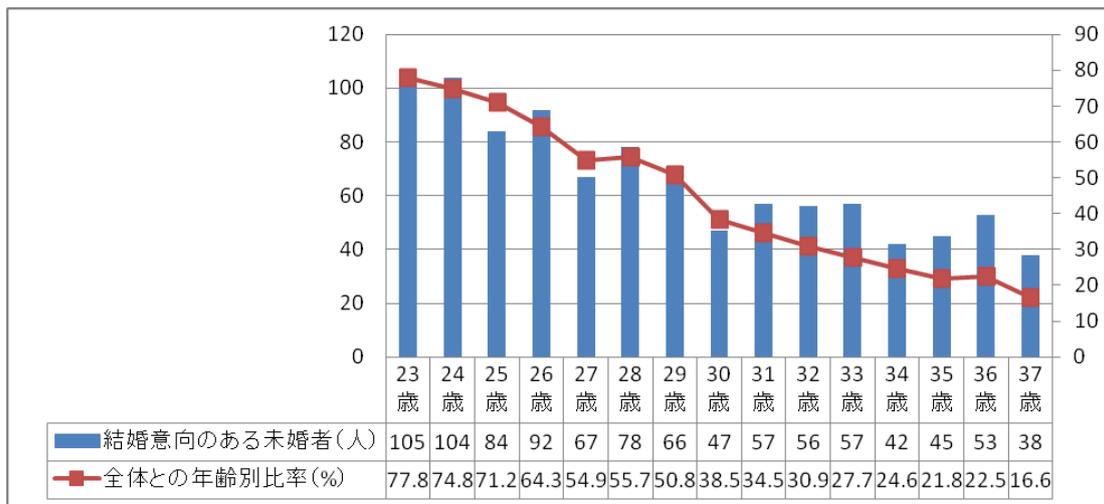
出典：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（2009年）」より [筆者作成]

図4 「結婚意欲あり」の若年未婚者の独身理由

表7は、結婚意欲のある若年未婚者の年齢の記述統計量である。結婚意欲のある若年未婚者991人の平均年齢は28.74歳であった。また、2009年の調査対象者である若年者2,443人と結婚意欲のある未婚者991人を各年齢別に分けた際の比率について示したグラフが図5である。23歳では8割近くいる結婚意欲のある未婚者が、37歳では2割以下となっている。あらためて、年齢の増加にともなって結婚意欲のある未婚者数が減少していることがわかる。

表7 「結婚意欲あり」若年未婚者の年齢の記述統計量

	値範囲	平均	標準偏差	有効回答数
年齢	23~37	28.74	4.289	991



出典：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（2009年）」より [筆者作成]

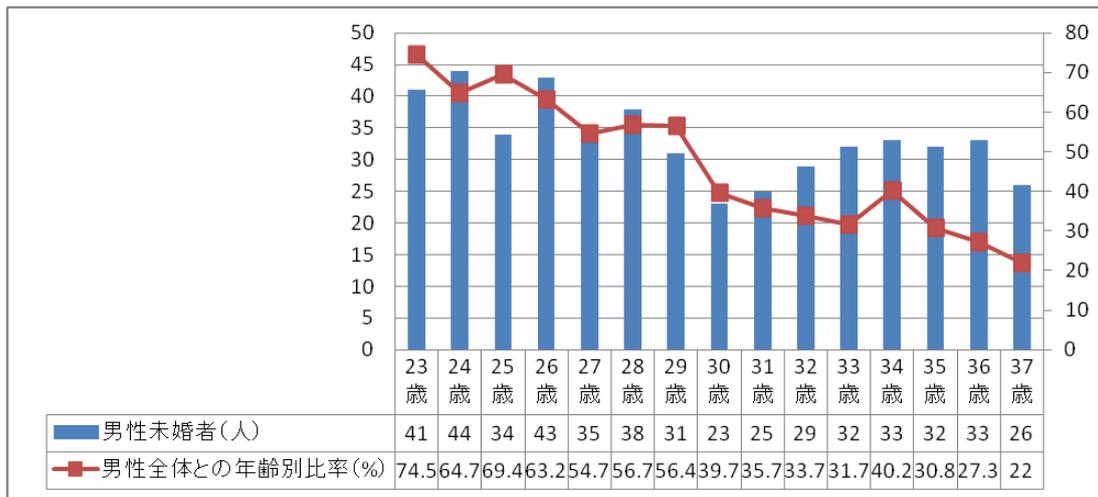
図5 「結婚意欲あり」若年未婚者の年齢別グラフ

次に、結婚意欲のある若年未婚者の年齢の記述統計量について男女別にみている（表8、表9）。男性未婚者499人の平均年齢は29.49歳であり、女性未婚者492人の平均年齢は27.97歳であった。男性未婚者のほうが全体的に年齢が高いことがわかる。2009年の調査対象者である男性1,166人と結婚意欲のある未婚者499人を各年齢別に分けた際の比率について示したグラフが図6、2009年の調査対象者である女性1,277人と結婚意欲のある未婚者492人を各年齢別に分けた際の比率について示したグラフが図7である。男性では30代に入ると結婚意欲のある未婚者数は減少し、34歳が少し増加するが依然として減少している。女性では20代前半から30代前半に入るまで急激に減少し、30代後半では少し増加に転じている。しかし、男女ともに多少の違いはあるが、年齢の増加にともなって未婚者数が減少するという結果であった。

この結婚意欲のある若年未婚者の実年齢については、年齢として分析する上での統制変数として加える。

表8 「結婚意欲あり」男性未婚者の年齢の記述統計量

	値範囲	平均	標準偏差	有効回答数
年齢	23~37	29.49	4.418	499

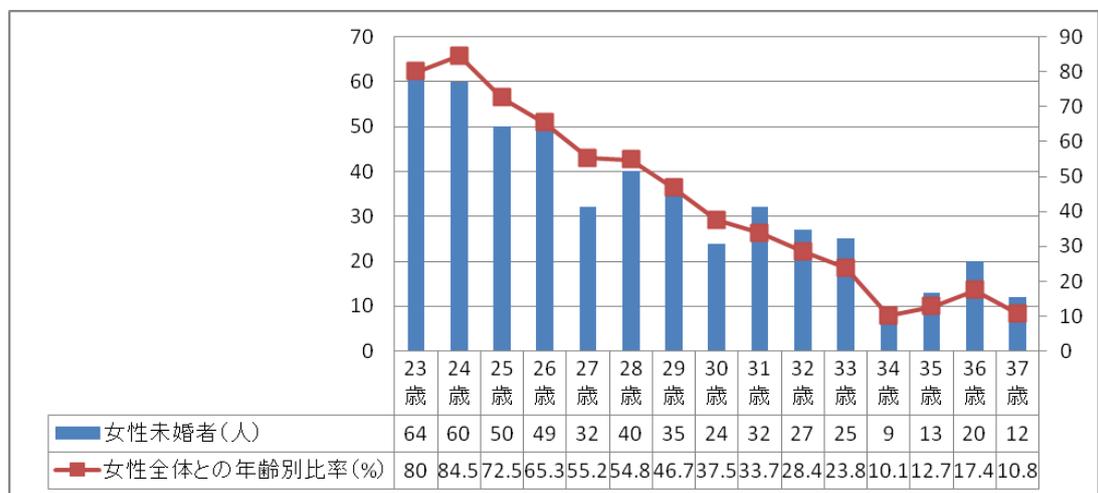


出典：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（2009年）」より [筆者作成]

図6 「結婚意欲あり」男性未婚者の年齢別グラフ

表9 「結婚意欲あり」女性未婚者の年齢の記述統計量

	値範囲	平均	標準偏差	有効回答数
年齢	23~37	27.97	4.018	492



出典：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（2009年）」より [筆者作成]

図7 「結婚意欲あり」女性未婚者の年齢別グラフ

第5章 記述統計

5.1. 1 変数の記述統計

先に述べたように、本稿の分析では、独身理由として挙げられていた「適当な相手に巡り合わない」、「結婚後の経済状況に不安がある」という回答を従属変数とする。結婚意欲のある若年未婚者が、なぜこのような不安を抱くようになるのかについて、その形成要因を独身理由「適当な相手に巡り合わない」については、結婚相手に重視する事柄から、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」については、生活満足度、子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度から分析する。

5.1.1. 若年者の独身理由（従属変数）

未婚者に多く挙げられる17個の独身理由の中から若年未婚者自身に当てはまる選択肢について、回答を「非選択」と「選択」として、複数回答可で答えてもらった（図4参照）。その中で若年未婚者の独身理由として多く挙げられた「適当な相手に巡り合わない」、「結婚後の経済状況に不安がある」を従属変数とする。配偶者選択の困難や将来的な経済への不安が若年者を未婚にとどまらせているのであれば、その問題を形成させる要因について詳しく分析することで、今後の未婚化対策の方向性について提示することができる。

まず、独身理由「適当な相手に巡り合わない」の有効回答数は979人であり、「選択」と回答した未婚者は523人であった（表10）。性別でみると男性の有効回答数は493人、「選択」と回答した人は270人であり、女性の有効回答数は486人、「選択」と回答した人は253人であった。

次に、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」の有効回答数は979人であり、「選択」と回答した未婚者は245人であった（表11）。性別でみると男性の有効回答数は493人、「選択」と回答した人は162人であり、女性の有効回答数は486人、「選択」と回答した人は83人であった。

表10 結婚意欲のある未婚者の独身理由「適当な相手に巡り合わない」の分布

	非選択	選択	全体
男性未婚者	223(45.2%)	270(54.8%)	493(100.0%)
女性未婚者	233(47.9%)	253(52.1%)	486(100.0%)
全体	456(46.6%)	523(53.4%)	979(100.0%)

表 11 結婚意欲のある未婚者の独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」の分布

	非選択	選択	全体
男性未婚者	331(67.1%)	162(32.9%)	493(100.0%)
女性未婚者	403(82.9%)	83(17.1%)	486(100.0%)
全体	734(75.0%)	245(25.0%)	979(100.0%)

5.1.2. 独身理由の形成要因（独立変数）

独身理由「適切な相手に巡り合わない」、「結婚後の経済状況に不安がある」との関連性について分析をおこなう変数について説明する。独身理由「適切な相手に巡り合わない」については、加藤（2011）が指摘していた優れた結婚相手を見つけるための配偶者選択の長期化や困難が関係していると考えられる。では、結婚相手にどのような事を重視している未婚者が適切な異性に巡り合えていないのだろうか。本稿では「結婚相手に重視する事柄—学歴」、「結婚相手に重視する事柄—年収」、「結婚相手に重視する事柄—年齢」を独立変数として、独身理由「適切な相手に巡り合わない」との関連について分析する。

まず、自身の結婚相手に重視する事柄において、学歴を重視するかについて「しない」、「する」という二つの選択肢で回答してもらった（表 12）。全体の割合をみると 8 割の未婚者が結婚相手に学歴を重視しているという結果である。

表 12 「結婚相手に重視する事柄—学歴」の分布

	度数	有効比率	全体比率
しない	192	19.6%	19.4%
する	777	80.4%	78.4%
有効回答計	979	100.0%	97.8%
無回答・非該当・欠損値	12		2.2%
総計	991		100.0%

また、自身の結婚相手に重視する事柄において、年収を求めるかについて「しない」、「する」という二つの選択肢で回答してもらった（表 13）。全体の割合をみると 3 割以上の未婚者が結婚相手の年収を重視している。

結婚相手に重視する事柄に年収と回答した未婚者に対して、結婚相手に求める年収の最低金額について回答してもらった。結果をみてみると、男性未婚者が女性未婚者に求める年収の最低金額は平均して 255.4 万円であり、女性未婚者が男性未婚者に求める最低金額は平均で 426.1 万円であった。

表 13 「結婚相手に重視する事柄—年収」の分布

	度数	有効比率	全体比率
しない	643	66.5%	64.9%
する	324	33.5%	32.7%
有効回答計	967	100.0%	97.6%
無回答・非該当・欠損値	24		2.4%
総計	991		100.0%

さらに、自身の結婚相手に重視する事柄において、年齢を求めるかについて「しない」、
「する」という二つの選択肢で回答してもらった（表 14）。全体をみると結婚相手に年齢を
重視する未婚者は約半数である。

この結婚相手に重視する事柄に年齢と回答した未婚者に対して、結婚相手に求める年齢
の下限と上限について回答してもらった。結果をみると、男性未婚者が女性未婚者に求める
年齢の下限の平均は 22.1 歳であり、上限が 31.3 歳であった。次に、女性未婚者が男性未婚
者に求める年齢の下限の平均は 25.4 歳であり、上限は 35.3 歳であった。

未婚者が結婚相手に学歴や年収、年齢を重視するようになる理由として、山田（1996）は
自分よりも少し上の男性と結婚したいという女性の上方婚志向と自分よりも少し下の女性
と結婚したいという男性の下方婚志向があることを指摘しており、この志向によって男女
で結婚相手に求める年収や年齢に差が生じていると考えられる。また、学歴と年齢は、年収
を高くする要因とされている（川野 1990、濱中 2013 ほか）。実際に学歴、年齢と年収につ
いての関連性について分析したところ、男女ともに学歴も年齢も高いほうが年収も高いと
いう結果だった。さらに、「結婚相手に重視する事柄—学歴」、「結婚相手に重視する事柄—
年齢」と「結婚相手に重視する事柄—年収」の関連性について分析したところ、共に 0.1%
水準と強い有意な正の関連をもっており、結婚相手に学歴、年齢を重視している未婚者は、
年収についても結婚相手に重視していた。

表 14 「結婚相手に重視する事柄—年齢」の分布

	度数	有効比率	全体比率
しない	494	50.9%	49.8%
する	476	49.1%	48.0%
有効回答計	970	100.0%	97.8%
無回答・非該当・欠損値	21		2.2%
総計	991		100.0%

次に、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」を従属変数とした分析では「生活満足

度」,「子どもには自分より恵まれた機会を与えることの重要度」を独立変数とする。

未婚者自身の「生活満足度」に関して,「不満」,「どちらかといえば不満」,「どちらともいえない」,「どちらかといえば満足」,「満足」という 5 つの段階で評価してもらった(表 15)。全体の回答の割合をみると「どちらかといえば満足」が 4 割超,「満足」が 1 割程度であり,半数を占めている。若年未婚者の半数以上は自身の生活状況に満足している。

表 15 「生活満足度」の分布

	度数	有効比率	全体比率
1. 不満	40	4.1%	4.0%
2. どちらかといえば不満	108	11.1%	10.9%
3. どちらともいえない	256	26.3%	25.8%
4. どちらかといえば満足	453	46.6%	45.7%
5. 満足	116	11.9%	11.7%
有効回答計	973	100.0%	98.1%
無回答・非該当・欠損値	18		1.9%
総計	991		100.0%

未婚者自身の人生において「子どもには自分より恵まれた機会を与えることの重要度」を「重要でない」,「少し重要」,「とても重要」という 3 つの段階で評価してもらった(表 16)。全体の割合をみると「少し重要」と「とても重要」がそれぞれ 4 割超を占めている。若年者のほとんどが子どもに対して自分よりも恵まれた機会を与えたいと考えている。

表 16 「子どもには自分より恵まれた機会を与えることの重要度」の分布

	度数	有効比率	全体比率
1. 重要でない	73	7.5%	7.4%
2. 少し重要	452	46.1%	45.6%
3. とても重要	455	46.4%	45.9%
有効回答計	980	100.0%	98.9%
無回答・非該当・欠損値	11		1.1%
総計	991		100.0%

5.1.3. 独身理由のその他の形成要因（統制変数）

分析するにあたり，交際相手の有無，年齢のほか，学歴，収入，雇用形態を統制変数として加える。

年収については，過去一年間の未婚者個人の収入を「年収なし」，「25万円未満」，25万円から75万円未満を「50万円程度」として一選択肢，75万円から150万円未満を「100万円程度」として一選択肢，150万円から450万円未満までは100万円刻み，450万円から600万円未満を「500万円程度」として一選択肢，それ以上は回答数が少なかったため「600万円以上」として一つにまとめ，不明な場合は「わからない」として合計10個のカテゴリーに分かれている（表17）。なお，「わからない」という回答は欠損値として扱う。全体の割合として「200万円程度」と「300万円程度」が2割以上で全体の約半分を占めており，収入の分布に著しい歪みはみられなかった。

表17 若年未婚者の年収の分布

	度数	有効比率	全体比率
1. 年収なし	37	4.0%	3.7%
2. 25万円未満	26	2.8%	2.6%
3. 50万円程度（25～75万円未満）	60	6.4%	6.1%
4. 100万円程度（75～150万円未満）	104	11.1%	10.6%
5. 200万円程度（150～250万円未満）	212	22.7%	21.4%
6. 300万円程度（250～350万円未満）	267	28.6%	26.9%
7. 400万円程度（350～450万円未満）	134	14.4%	13.5%
8. 500万円程度（450～600万円未満）	72	7.7%	7.3%
9. 600万円以上	21	2.3%	2.1%
有効回答計	933	100.0%	94.2%
無回答・非該当・欠損値	58		5.8%
総計	991		100.0%

学歴としては，調査時点で回答者本人の最終学歴を用い，中学卒から大学院卒までの6個の選択肢から回答してもらった（表18）。本稿では，メカニズムを捉えやすくするために，この学歴をさらに「中学卒・高等学校・専修学校卒」，「短期大学・高等専門学校」，「大学卒」，「大学院卒」の4つのカテゴリーに再編したものを統制変数として加える（表19）。全体の割合としては「大学卒」が約5割を占めている。

表 18 若年未婚者の学歴の分布

	度数	有効比率	全体比率
1. 中学卒	8	0.8%	0.8%
2. 高等学校卒	194	19.6%	19.6%
3. 専修学校（専門学校）卒	166	16.8%	16.8%
4. 短期大学・高等専門学校（5年制）卒	110	11.1%	11.1%
5. 大学卒	467	47.2%	47.2%
6. 大学院卒	45	4.5%	4.5%
有効回答計	990	100.00%	100.0%
無回答・非該当・欠損値	1		0.0%
総計	991		100.0%

表 19 4 カテゴリーに再編した若年未婚者の学歴の分布

	度数	有効比率	全体比率
1. 中学校・高等学校・専修学校卒	368	37.2%	37.2%
2. 短期大学・高等専門学校	110	11.1%	11.1%
3. 大学卒	467	47.2%	47.2%
4. 大学院卒	45	4.5%	4.5%
有効回答計	1620	100.0%	100.0%
無回答・非該当・欠損値	6		0.0%
総計	1626		100.0%

雇用形態は、回答者本人の現時点での雇用形態について12個の選択肢から回答してもらい、そのうち「内職」という選択肢に関しては回答がなく、「その他」という選択肢に関しては欠損値として扱っている（表20）。こちらも学歴と同様に、雇用形態を「正規雇用」、「非正規雇用」、「無職・学生」の3つのカテゴリーに再編したものを統制変数として加える。「経営者・役員」、「正社員・正職員」、「自営業主・自由業主」、「家族経営者」を「正規雇用」とし、「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「請負社員」、「内職」を「非正規雇用」、残りの「無職」、「学生（働いていない）」、「学生（非正規で働いている）」を「無職・学生」とする（表21）。全体の割合としては、非正規雇用者が2割以上、正規雇用者が約7割という結果である。

表 20 若年未婚者の雇用形態の分布

	度数	有効比率	全体比率
1. 経営者・役員	12	1.3%	1.2%
2. 正社員・正職員	582	61.6%	58.7%
3. パート・アルバイト	168	17.8%	17.0%
4. 派遣社員	40	4.2%	4.0%
5. 請負社員	6	0.6%	0.6%
6. 自営業主・自由業主	25	2.6%	2.5%
7. 家族経営者	16	1.7%	1.6%
8. 無職（学生を除く）	9	1.0%	0.9%
9. 学生（働いていない）	33	3.5%	3.3%
10. 学生（非正規で働いている）	54	5.7%	5.4%
有効回答数	945	100.0%	95.2%
無回答・非該当・欠損値	46		4.8%
総計	991		100.0%

表 21 3 カテゴリーに再編した若年未婚者の雇用形態の分布

	度数	有効比率	全体比率
1. 無職・学生	96	10.2%	9.7%
2. 非正規雇用	214	22.6%	21.6%
3. 正規雇用	635	67.2%	64.1%
有効回答計	945	100.0%	95.2%
無回答・非該当・欠損値	46		4.8%
総計	991		100.0%

5.2. 2 変数間の単純関連

まず初めに、従属変数と独立変数との単純な関連性についてクロス表を用いて分析してみる。独身理由「適当な相手に巡り合わない」については、「結婚相手に重視する事柄—学歴」、「結婚相手に重視する事柄—年収」、「結婚相手に重視する事柄—年齢」との関連性をみる。また、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」については、若年未婚者の「生活満足度」、「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」との関連性をみる。

5.2.1. 従属変数：独身理由「適当な相手に巡り合わない」のクロス表

独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」のクロス表（表 22）をみると、 $\chi^2(df=1, N=969)=4.379$ であり、この関連は母集団でも 5%水準で有意であった。つまり、結婚相手に学歴を重視している未婚者は適当な相手に巡り合えていないことになる。

表 22 独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」のクロス表

独身理由：適当な相手に巡り合わない			
学歴重視	非選択	選択	全体
しない	377(48.5%)	400(51.5%)	777(100.0%)
する	77(40.1%)	115(59.9%)	192(100.0%)
全体	454(46.9%)	515(53.1%)	969(100%)

独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年収」のクロス表（表 23）をみると、 $\chi^2(df=1, N=967)=8.575$ であり、この関連は母集団でも 1%水準で有意であった。結果として、結婚相手に年収を重視している未婚者は適当な相手に巡り合えていないことになる。

表 23 独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年収」のクロス表

独身理由：適当な相手に巡り合わない			
年収重視	非選択	選択	全体
しない	322(50.1%)	321(49.9%)	643(100.0%)
する	130(40.1%)	194(59.9%)	324(100.0%)
全体	452(46.7%)	515(53.3%)	967(100.0%)

独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」のクロス表（表 24）をみると、 $\chi^2(df=1, N=970)=23.658$ であり、この関連は母集団でも 0.1%水準で有意であった。結果として、結婚相手に年齢を重視している未婚者は適当な相手に巡り合えていないことになる。

独身理由「適当な相手に巡り合わない」と結婚相手に重視する事柄については、山田（1996）が指摘している現代のような男女の学歴格差がなくなったことや男性の雇用・収入の悪化と女性の高学歴化にともなう雇用機会の拡大による男女での賃金格差の縮小などにより、女性の上昇志向と男性の下方志向を満たす男女のマッチングの困難が生じているからであると予想される。

表 24 独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」
のクロス表

独身理由：適当な相手に巡り合わない			
年齢重視	非選択	選択	全体
しない	269(54.5%)	225(45.5%)	494(100.0%)
する	185(38.9%)	291(61.1%)	476(100.0%)
全体	454(46.8%)	516(53.2%)	970(100.0%)

5.2.2. 従属変数：独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」のクロス表

まず、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」のクロス表（表 25）をみると、 χ^2 (df=4, N=1,602) = 16.247 であり、この関連は母集団でも 1%水準で有意であった。結果として、現在の生活に不満を抱えている未婚者の方が結婚後の経済状況に不安を抱いていることになる。この結果は、自分の生活が不安定であるうちは、他人まで養っていくことはできないと考えて結婚を選択しなくなるという山田（2007）の指摘に合致する。

表 25 独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」のクロス表

独身理由：結婚後の経済状況に不安がある			
生活満足度	非選択	選択	合計
不満	51(58.0%)	37(42.0%)	88(100.0%)
どちらかといえば不満	125(66.8%)	62(33.2%)	187(100.0%)
どちらともいえない	319(68.8%)	145(31.2%)	464(100.0%)
どちらかといえば満足	482(74.8%)	162(25.2%)	644(100.0%)
満足	164(74.9%)	55(25.1%)	219(100.0%)
合計	1,141(71.2%)	461(28.8%)	1,602(100.0%)

次に、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」のクロス表（表 26）をみると、 χ^2 (df=2, N=1,149) = 13.760 であり、この関連は母集団でも 1%水準で有意であった。結果として、もし子どもが生まれたら自分より恵まれた機会を与えたいと考えている未婚者のほうが結婚後の経済状況に不安を抱いていることになる。

表 26 独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と
「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」のクロス表

独身理由：結婚後の経済状況に不安がある			
子どもへの機会	非選択	選択	合計
重要ではない	67(70.5%)	28(29.5%)	95(100.0%)
少し重要	507(76.2%)	158(23.8%)	665(100.0%)
とても重要	575(67.6%)	276(32.4%)	851(100.0%)
合計	1,149(71.3%)	462(28.7%)	1,611(100.0%)

ここで、若年未婚者が子どもに恵まれた機会を与えたいと考えるようになる要因について分析した。「どんな学校を出たかによって人生が決まる」と「地位や富を得るためには裕福な家庭の出身であることが重要である」という質問に対して、「そう思わない」、「どちらかといえば思わない」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思う」の5つの選択肢で回答してもらった。この2つの質問と「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」の関連性について分析したところ、共に1%水準で有意な正の効果がみられた。つまり、人生を決める重要事項として学歴や出身階層を意識する未婚者は、自分の子どもの学業や暮らし向きについても恵まれた機会を与えたいと考えている人が多い。

第6章 分析結果

第5章においては、クロス表を用いて従属変数と独立変数との間の単純な関連を求めた。第6章では、従属変数と独立変数との関連性について、男女別に分け、統制変数として交際相手の有無、年齢、学歴、収入、雇用形態を加え、交互作用の有無についても分析をおこなう。

6.1. 従属変数：独身理由「適当な相手に巡り合わない」についての分析

独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」の関連について分析（表27）した。統制変数を加えずに分析した際には、独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」の間には有意な関係がみられていた。統制変数を加えて分析したところ、依然として有意な関連性を持ち、結婚相手の異性を選択する基準として学歴を重視している未婚者は、学歴を重視していない未婚者に比べて、適当な相手に巡り合えていないという結果であった。

しかし、独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」の関連について男女別で分析したところ、男性未婚者では独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」との間に有意な関連がみられないのに対して、女性未婚者では1%水準で有意な正の関連性がみられた（表28）。

つまり、独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」の間には、一見有意な正の関連があるように見えるが、その有意性は男女で差があり、女性未婚者にのみ強い効果をもっている。この結果については、女性の高学歴化によって、上方婚志向の対象となる男性の範囲が狭くなっていることが考えられる。

さらに、女性未婚者における独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」について交互作用をみると、「結婚相手に重視する事柄—学歴」と「年収」の間に5%水準で有意な正の関連がみられ、女性未婚者の年収が高くなるにつれて、独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」の間にある負の効果は弱くなるという結果であった（表29）。先に述べたように男女ともに学歴が高い人ほど年収は高くなる。つまり、年収が高い女性未婚者は学歴も高いため、より適当な相手に出会いにくくなっていると考えられる。

表 27 独身理由「適当な相手に巡り合わない」と
「結婚相手に重視する事柄—学歴」の二項ロジスティック回帰分析

	係数		標準誤差	T 値
(切片)	-1.04802		0.78674	-1.332
重視する事柄—学歴	0.70402 **		0.25946	2.713
交際相手の有無	-3.79428 ***		0.22621	-16.773
性別	-0.45994 *		0.20767	-2.215
年齢	0.08565 ***		0.02546	3.364
学歴	-0.07195		0.10323	-0.697
年収	0.15377 .		0.08379	1.835
雇用形態	-0.13828		0.19818	-0.698

従属変数は独身理由「適当な相手に巡り合わない」。結婚相手に重視する事柄—学歴の基準=しない, 交際相手の有無の基準=交際相手なし, 性別の基準=女性.

N = 866. .<.10,*<.05,**<.01,*** <.001.

表 28 男女別にみる独身理由「適当な相手に巡り合わない」と
「結婚相手に重視する事柄—学歴」の二項ロジスティック回帰分析

	男性未婚者			女性未婚者		
	係数	標準誤差	T 値	係数	標準誤差	T 値
(切片)	-1.43054	1.13060	-1.265	-1.30786	1.13814	-1.149
重視する事柄—学歴	0.43295	0.44778	0.967	0.92318 **	0.32159	2.871
交際相手の有無	-4.23662 ***	0.39248	-10.794	-3.60416 ***	0.29572	-12.19
年齢	0.06089 .	0.03581	1.700	0.11699 **	0.03751	3.119
学歴	0.07413	0.14126	0.525	-0.25289 .	0.15537	-1.628
年収	0.10472	0.11392	0.525	0.22028	0.12696	1.735
雇用形態	0.07397	0.07397	0.260	-0.34614	0.28062	-1.233

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」。性別の基準=女性, 交際相手の有無の基準=交際相手なし.

N = 866. .<.10,*<.05,**<.01,*** <.001.

表 29 女性未婚者における独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—学歴」の二項ロジスティック回帰分析（交互作用あり）

	交互作用なし			交互作用あり		
	係数	標準誤差	T値	係数	標準誤差	T値
(切片)	-1.30786	1.13814	-1.149	-0.47400	1.23420	-0.384
重視する事柄—学歴	0.92318 **	0.32159	2.871	-1.02820	1.03660	-0.992
交際相手の有無	-3.60416 ***	0.29572	-12.190	-3.69430 ***	0.30520	-12.104
年齢	0.11699 **	0.03751	3.119	0.11070 **	0.03860	2.868
学歴	-0.25289 .	0.15537	-1.628	-0.25470	0.15670	-1.626
年収	0.22028	0.12696	1.735	0.08410	0.14440	0.582
雇用形態	-0.34614	0.28062	-1.233	-0.31420	0.28140	-1.116
重視する事柄—学歴×年収				0.36970 *	0.18810	1.965

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」。性別の基準＝女性，交際相手の有無の基準＝交際相手なし。

N = 866. .< .10,*<.05,**<.01,***< .001.

独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年収」の関連について分析した（表 30）。統制変数を加えずに分析した際には，独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年収」の間には強い有意な関係がみられていた。統制変数を加えて分析したところ，依然として強い有意な関連性をもち，結婚相手の異性を選択する基準として年収を重視している未婚者は，年収を重視していない未婚者に比べて，適当な相手に巡り合えていないという結果であった。

しかし，独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年収」の関連について男女別で分析したところ，男性未婚者では独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年収」との間に 1%水準で有意な正の関連性がみられるのに対して，女性未婚者では有意性はあるが 10%水準という弱いものであった（表 31）。

つまり，独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年収」の間には，一見有意な正の関連があるように見えるが，その有意性は男女で差があり，男性未婚者にもみ強い効果をもっている。男性未婚者は，女性未婚者とは逆で下方婚志向であるため，結婚相手に自身よりも低い年収を重視するが，先に述べたように，学歴差の縮小，非正規雇用者の増加によって収入面でも女性との差が少なくなっていることが影響していると考えられる。

表 30 独身理由「適当な相手に巡り合わない」と
「結婚相手に重視する事柄—年収」の二項ロジスティック回帰分析

	係数		標準誤差	T 値
(切片)	-1.46722	.	0.79393	-1.848
重視する事柄—年収	0.69013	***	0.19709	3.502
交際相手の有無	-3.74768	***	0.22367	-16.755
性別	-0.54625	**	0.20465	-2.669
年齢	0.09371	***	0.02558	3.664
学歴	-0.04156		0.10076	-0.412
年収	0.15335	.	0.08270	1.854
雇用形態	-0.16725		0.19689	-0.412

従属変数は独身理由「適当な相手に巡り合わない」。結婚相手に重視する事柄—学歴の基準=しない, 交際相手の有無の基準=交際相手なし, 性別の基準=女性.

N = 868. .<.10,*<.05,**<.01,***<.001.

表 31 男女別にみる独身理由「適当な相手に巡り合わない」と
「結婚相手に重視する事柄—年収」の二項ロジスティック回帰分析

	男性未婚者			女性未婚者				
	係数	標準誤差	T 値	係数	標準誤差	T 値		
(切片)	-1.89732	.	1.14714	-1.654	-1.88391	.	1.12857	-1.669
重視する事柄—年収	0.89026	**	0.28951	3.075	0.50816	.	0.27334	1.859
交際相手の有無	-4.26476	***	0.39562	-10.780	-3.49794	***	0.28670	-12.201
年齢	0.07396	*	0.03646	2.028	0.11914	**	0.03704	3.216
学歴	0.05380		0.14089	0.382	-0.13914		0.14725	-0.945
年収	0.09830		0.11419	0.861	0.22206	.	0.12326	1.802
雇用形態	0.01136		0.28666	0.040	-0.30543		0.27174	-1.124

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」。
性別の基準=女性, 交際相手の有無の基準=交際相手なし.

N = 868. .<.10,*<.05,**<.01,***<.001.

独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」の関連について分析した(表 32). 統制変数を加えずに分析した際には, 独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」の間には強い有意な関係がみられていた. 統制変数を加えて分析したところ, 依然として強い有意な関連性を持ち, 結婚相手の異性を選

択する基準として年齢を重視している未婚者は、年齢を重視していない未婚者に比べて、適当な相手に巡り合えていないという結果であった。

しかし、独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」の関連について男女別で分析したところ、男性未婚者では独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」との間に有意な関連がみられないのに対して、女性未婚者では1%水準で有意な正の関連性がみられた（表33）。

つまり、独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」の間には、一見有意な正の関連があるようにみえるが、その有意性は男女で差があり、女性未婚者にのみ強い効果をもっている。この結果についても、経済的な側面が予想され、非正規雇用者の増加や年功賃金の抑制が行われているため、加齢にともなう収入の増加が女性未婚者の求める基準に達していないからであると考えられる。

さらに、独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」の関連における交互作用について分析した（表34）。交際相手の有無と「結婚相手に重視する事柄—年齢」の間には1%水準で有意な正の関連がみられた。よって、交際相手の有無で区別した場合、交際相手がいない女性未婚者よりも交際相手がいる女性未婚者において、「結婚相手に重視する事柄—年齢」が独身理由「適当な相手に巡り合えない」に与える効果は強くなる。この結果は、結婚に対するリアリティの差によるものだと考えられ、交際相手がいる未婚者のほうがより近いものとして結婚を意識するため、収入につながる年齢に対する判断も厳しくなっていると考えられる。

表 32 独身理由「適当な相手に巡り合わない」と「結婚相手に重視する事柄—年齢」の二項ロジスティック回帰分析

	係数		標準誤差	T 値
(切片)	-1.49285	.	0.79830	-1.870
重視する事柄—年齢	0.78236	**	0.24821	3.152
交際相手の有無	-3.76402	***	0.22486	-16.74
性別	-0.20490		0.23309	-0.879
年齢	0.08728	***	0.02560	3.410
学歴	-0.03120		0.10090	-0.309
年収	0.15687	.	0.08312	1.887
雇用形態	-0.14105		0.19718	-0.715

従属変数は独身理由「適当な相手に巡り合わない」。結婚相手に重視する事柄—学歴の基準＝しない、交際相手の有無の基準＝交際相手なし、性別の基準＝女性。

N = 864. .< .10, *<.05, **<.01, *** < .001.

表 33 男女別にみる独身理由「適当な相手に巡り合わない」と
「結婚相手に重視する事柄—年齢」の二項ロジスティック回帰分析

	男性未婚者			女性未婚者		
	係数	標準誤差	T値	係数	標準誤差	T値
(切片)	-1.41359	1.13135	-1.249	-2.13589	1.13704	-1.878
重視する事柄—年齢	0.66373	0.49797	1.333	0.82806 **	0.28177	2.939
交際相手の有無	-4.23600 ***	0.39114	-10.83	-3.53433 ***	0.29224	-12.094
年齢	0.06109	0.03586	1.704	0.12101 **	0.03772	3.208
学歴	0.08066	0.14065	0.574	-0.15037	0.14796	-1.016
年収	0.10696	0.11381	0.94	0.21845	0.12424	1.758
雇用形態	0.04612	0.28300	0.163	-0.28453	0.27495	-1.035

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」.
性別の基準=女性, 交際相手の有無の基準=交際相手なし.

N = 864. .< .10,*<.05,**<.01,*** < .001.

表 34 女性未婚者における独身理由「適当な相手に巡り合わない」と
「結婚相手に重視する事柄—年齢」の二項ロジスティック回帰分析 (交互作用あり)

	交互作用なし			交互作用あり		
	係数	標準誤差	T値	係数	標準誤差	T値
(切片)	-2.13589	1.13704	-1.878	-1.80884	1.16198	-1.557
重視する事柄—年齢	0.82806 **	0.28177	2.939	0.03240	0.37617	0.086
交際相手の有無	-3.53433 ***	0.29224	-12.094	-5.13578 ***	0.66432	-7.731
年齢	0.12101 **	0.03772	3.208	0.12220 **	0.03829	3.191
学歴	-0.15037	0.14796	-1.016	0.15427	0.12645	1.220
年収	0.21845	0.12424	1.758	-0.11953	0.15015	-0.796
雇用形態	-0.28453	0.27495	-1.035	-0.15376	0.27686	-0.555
重視する事柄—年齢 ×交際相手の有無				2.31692 **	0.74161	3.124

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」.
性別の基準=女性, 交際相手の有無の基準=交際相手なし.

N = 864. .< .10,*<.05,**<.01,*** < .001.

6.2. 従属変数：独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」についての分析

まず、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」の関連について分析した（表 35）。統制変数を加えずに分析した際には、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」の間には有意な関係がみられていた。統制変数を加えて分析したところ、依然として強い有意性を持っており、生活に不満を抱えている未婚者のほうが結婚後の経済状況に不満を持つという結果であった。

しかし、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」の関連について男女別で分析したところ、男性未婚者では独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」との間に 5%水準で有意な負の関連がみられるのに対して、女性未婚者では 1%水準で有意な負の関連がみられた（表 36）。

つまり、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」の間にみられる負の関連は、その有意性に男女で差があり、男性未婚者に比べて女性未婚者に強い効果をもっている。山田（2007）の指摘のように、若年未婚者において、男女ともに現在の自身の生活状況をみて、将来の結婚生活を予想する人が多いようである。

表 35 独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「生活満足度」の二項ロジスティック回帰分析

	係数		標準誤差	T値
(切片)	0.37749		0.74255	0.508
生活満足度	-0.29622	***	0.08445	-3.507
交際相手の有無	0.69877	***	0.17098	4.087
性別	0.89850	***	0.17412	5.160
年齢	0.01973		0.02142	0.921
学歴	-0.19015	*	0.08419	-2.258
年収	-0.12648	.	0.07105	-1.780
雇用形態	-0.20627		0.16652	-1.239

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」。
性別の基準＝女性，交際相手の有無の基準＝交際相手なし。

N = 858. .< .10,*<.05,**<.01,***< .001.

表 36 男女別にみる独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と
「生活満足度」の二項ロジスティック回帰分析

	男性未婚者			女性未婚者		
	係数	標準誤差	T 値	係数	標準誤差	T 値
(切片)	0.23639	0.95182	0.248	1.89139	1.24318	1.521
生活満足度	-0.22887 *	0.10518	-2.176	-0.47399 **	0.14688	-3.227
交際相手の有無	0.22296	0.22674	0.983	1.40935 ***	0.28809	4.892
年齢	0.04982 .	0.02770	1.798	-0.02948	0.03656	-0.806
学歴	-0.09501	0.10649	-0.892	-0.27755 .	0.14275	-1.944
年収	-0.21176 *	0.08873	-2.386	0.01034	0.12215	0.085
雇用形態	-0.09864	0.22156	-0.445	-0.37031	0.25873	-1.431

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」。

性別の基準＝女性，交際相手の有無の基準＝交際相手なし。

N = 858. . < .10, * < .05, ** < .01, *** < .001.

次に独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」の関連性について分析した（表 37）。統制変数を加えずに分析した際には，独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」の間には強い有意な関係がみられていた。統制変数を加えて分析したところ，弱くはなったが依然として有意な関連性を持ち，子どもが生まれたら自分より恵まれた機会を与えたいと考えている未婚者ほうが結婚後の経済状況に不安を抱いているという結果であった。

しかし，独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」の関連について男女別で分析したところ，男性未婚者における独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」との有意性はみられないのに対して，女性未婚者では 1%水準で有意な正の関連性がみられた（表 38）。

つまり，独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」と「子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度」の間には，一見有意な正の関連があるように見えるが，その有意性は男女で差があり，女性未婚者にのみ効果をもっている。この結果は，女性未婚者が現在の経済面や生活状況を考えた際に，結婚後に子どもへ投資してあげられる経済状況を維持できるかという不安を抱いているためであると考えられる。

表 37 「子どもに恵まれた機械を与えることの重要度」と
独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」の二項ロジスティック回帰分析

	係数		標準誤差	T 値
(切片)	-1.66541 *		0.75540	-2.205
子どもに恵まれた機会を与える	0.39081 **		0.13707	2.851
交際相手の有無	0.55190 **		0.16872	3.271
性別	0.90390 ***		0.17286	5.229
年齢	0.03090		0.02119	1.458
学歴	-0.23849 **		0.08340	-2.860
年収	-0.11761 .		0.07015	-1.676
雇用形態	-0.23598		0.16479	-1.432

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」.
性別の基準=女性, 交際相手の有無の基準=交際相手なし.

N = 864. .<.10,*<.05,**<.01,*** <.001.

表 38 男女別にみる「子どもに恵まれた機械を与えることの重要度」と
独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」の二項ロジスティック回帰分析

	男性未婚者			女性未婚者		
	係数	標準誤差	T 値	係数	標準誤差	T 値
(切片)	-1.07444	0.97633	-1.100	-1.52614 .	1.25911	-1.212
子どもに恵まれた機会を与える	0.24564	0.17662	1.391	0.57525 *	0.22535	2.553
交際相手の有無	0.12709	0.22431	0.567	1.13512 ***	0.27731	4.093
年齢	0.05485 *	0.02733	2.007	-0.00468	0.03600	-0.130
学歴	-0.15780	0.10552	-1.495	-0.30165 *	0.14051	-2.147
年収	-0.19019 *	0.08816	-2.157	-0.00415	0.11883	-0.035
雇用形態	-0.13054	0.22010	-0.593	-0.37936	0.25518	-1.487

従属変数は独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」.
性別の基準=女性, 交際相手の有無の基準=交際相手なし.

N = 864. .<.10,*<.05,**<.01,*** <.001.

第7章 考察

第6章での二項ロジスティック回帰分析の結果をまとめていく。独身理由「適当な相手に巡り合わない」を従属変数とした分析において、交際相手の有無、性別、年齢、学歴、収入、就業状況は統制されており、交際相手の有無は結婚相手として適当な異性に巡り合えなくさせる有意な効果を一貫してもっている。また、年齢は結婚相手として適当な異性に巡り合えなくさせる有意な効果を一貫してもっているようにみえるが、男女別でみた際に、年齢の効果は女性未婚者にのみ有意であり、男性にその効果はほとんどみられない。つまり、年齢が高い女性ほど自身の理想にマッチングした男性に巡り合えていない。

結婚相手に重視する事柄として学歴、年収、年齢を重視することは、若年未婚者を結婚相手として適当な異性に巡り合えなくさせる効果をもっている。しかし、その効果には男女で差があり、学歴と年齢を重視することで現れる効果は女性にのみ有意であり、年収を重視することで現れる効果は男性にのみ有意である。つまり、女性未婚者は結婚相手を選択する基準として学歴や年齢を重視すると結婚相手にしたい男性がみつきりにくく、男性未婚者は結婚相手を選択する基準として年収を重視すると結婚相手にしたい女性がみつきりにくくなっている。また、女性未婚者において、年収と結婚相手に重視する事柄として学歴を重視することの間には有意な正の交互作用が存在しており、女性未婚者の年収が高くなるにつれて、結婚相手として適当な異性に巡り合えなくさせる効果は強くなるという結果であった。ちなみに、結婚相手に重視する事柄として「容姿・外見」と「性格・人柄」があったが、独身理由「適当な相手に巡り合わない」との関連はみられなかった。

女性未婚者については、加藤（2011）の指摘のように女性の高学歴化が進んでおり、男性との学歴差自体がほとんどなくなっているため、上方婚志向の対象となる男性の範囲が狭くなっていることが考えられる。年齢を重視している点では、年功賃金制といった安定的な収入を求めているように感じられるが、山田が2007年に出版した『少子社会日本——もうひとつの格差のゆくえ』で述べていたように非正規雇用の増加や年功賃金の抑制が行われているため、加齢にともなう収入の増加は女性未婚者の求める基準に達していないと考えられる。交互作用についても、男女ともに学歴が高い人ほど年収が高いという結果であったように、年収が高い女性未婚者は学歴も高いため、男性に自身より高い学歴を求めたとしても、より適当な相手に出会いにくくなる。男性未婚者では、女性未婚者とは逆で下方婚志向であるため、結婚相手に自身よりも低い年収を重視するが、先に述べたように、学歴差の縮小、非正規雇用の増加によって収入面でも女性との差が少なくなっていることが考えられる。実際、女性未婚者と男性未婚者について比較したところ、特別大きな差はみられなかった。

さらに、女性未婚者において、交際相手の有無と結婚相手に重視する事柄として年齢を重

視することの間には有意な正の交互作用が存在しており、交際相手の有無で区別した場合、交際相手がいない未婚者よりも交際相手がいる未婚者のほうが結婚相手として適当な異性に巡り合えなくさせる効果をより強くもっている。この結果については、結婚に対するリアリティの差によるものだと考えられる。結婚意欲があったとしても交際相手がいない未婚者よりも交際相手がいる未婚者のほうがより近いものとして結婚を意識するようになる。そのため、結婚後の生活において重要となる収入につながる男性の年齢に対しても交際相手がいない未婚者に比べてシビアになっていると考えられ、交際相手はいるが結婚相手として適当であると認めることができずにいる。年齢は、職位や収入にも関係することから、女性にとってはより重視すべき事柄になるのだろう。

次に、独身理由「結婚後の経済状況に不安がある」を従属変数とした分析において、交際相手の有無、性別、年齢、学歴、収入、就業状況は統制されており、交際相手の有無と性別は結婚後の経済状況への不安を高める、年収は結婚後の経済状況への不安を減らす有意な効果を一貫してもっている。しかし、男女別でみた際に、交際相手の有無の効果は女性未婚者にのみ有意であり、年収の効果は男性未婚者にのみ有意であった。結婚に対するリアリティの差が女性未婚者における結婚後の経済状況への不安にも現れている。

若年者を未婚にとどまらせる個人属性のうち、生活満足度は、男女ともに若年未婚者の結婚後の経済状況への不安を減らす効果をもっている。つまり、現在の若年未婚者の生活状況の差が結婚後の経済状況に対する自信に影響を与えている。若年未婚者においては、現在の自身の生活状況をみて、将来の結婚生活を予想する人が多いようである。

子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度については、一見すると未婚者の結婚後の経済状況への不安を高める効果を一貫してもっている。しかし、男女別で子どもに自分より恵まれた機会を与えることの重要度が独身理由に与える効果についてみると、女性未婚者にのみ有意な正の効果が見られ、男性にその効果はみられなかった。結婚を考えた際に、生活や教育などにおいて自分よりも恵まれた機会を与えてあげたいと考えている女性未婚者は、結婚後に子どもへ投資してあげられる経済状況を維持できるかという不安を抱いてしまい結婚したいが決断できずにいると考えられる。

今回の分析では、若年未婚者の独身理由の形成要因として、やはり生活状況や年収が若年未婚者の独身理由に大きな影響を与えていることが明らかとなった。若年未婚者の独身理由をみるだけでも、結婚後の経済状況への不安が結婚を妨げる最大の壁となっていることがわかる。これは、山田（2009）らの雇用形態の不安定化や賃金の低下による将来的な結婚生活や子育ての出費をまかなうことへの不安が未婚化の要因であるという指摘と合致している。

また、経済面が与える効果は、配偶者選択の段階でも現れており、収入はもちろん、収入につながるであろう学歴や年齢を重視している未婚者は結婚相手として適当な異性に巡り合えずにいる。こちら、配偶者選択の機会が増加したことによって、良い結婚相手を見つける努力が以前よりも重要視されるようになり、配偶者選択の長期化が生じるようになった。

たという加藤の指摘と合致するものであった。今回の分析では、この経済面における配偶者選択の困難が、主に女性未婚者について生じているものであり、女性未婚者が結婚相手に求める基準値は決して高いものではないが、男性未婚者がその基準値に達することができずにいることがわかった。この未婚者女性が結婚相手に求める基準値は、交際相手の有無によっても変化し、交際相手がいる未婚者ではその基準が厳しいものになることがうかがえた。

さらに、山田は、特に男性の場合、未婚にとどまる要因として経済的不安が大きく影響するとしており、収入が低くて将来の見通しが不安定であると、結婚相手まで養っていくことはできないと考えるため結婚意欲が低くなると指摘していた。一方で、結婚意欲が高い若年未婚者を対象としている本稿の分析では、既に結婚意欲を高くもっている男性未婚者にとっても経済的不安・子育てへの不安が大きく影響し、結婚後の経済状況に対しても不安を与えるようになり、結婚したいが現状では踏み切れないという状況を作っている。この結果から「男性が一家の大黒柱となって家族を支える」といった日本に古くから根付いている風潮が未だに残っていることがうかがえる。特に交際相手がいる場合、交際相手がいらない未婚者に比べて結婚や結婚後の生活のことをより現実的に考えるようになることが独身理由の分布や分析結果から読み取れる。つまり、結婚意欲があり、交際相手がいる未婚者は、一見結婚という決断に最も近い存在であるように感じられる。しかし、未婚者自身の視点からみると、結婚資金や結婚後の経済状況といった金銭面などの現実的な部分がより鮮明に見えるようになり、思い描いた理想の生活を実現させるための出資を考えると、男性ではプロポーズといった異性に結婚を告げる決断ができず、女性では結婚後の経済面で不自由しないような男性を探すことに時間を使うようになってしまう。

よって、結婚したいという考えは「目標」と化しており、実際に結婚という選択肢に直面した時には、経済面などの現実的な問題が壁となり、若年者たちは結婚という選択を断念せざるをえないのが現状である

この問題解決の一つの方法が交際相手との同棲である。同棲経験については結婚意欲を低下させるという指摘もある（佐藤 2010）が、擬似的な結婚生活を送ることで、結婚後の家計のやりくりなどのイメージをつかみ、結婚後も上手く生活していけるという自信へと繋がる可能性がある。内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査（2011年）」によると、結婚制度の違いもあるが、日本は既婚が多く、アメリカ、フランス、スウェーデンは同棲が多いとされている。しかし、既婚・同棲率を比較すると、日本はアメリカ、フランス、スウェーデンと同様で決して低くはない。ただし、日本の若年者層では、他国以上に既婚・同棲率が低くなっており、既婚・同棲のタイミングも遅い。結婚を含め個人の志向が多様化した今日における、日本の少子化対策の方向性は、皆婚社会を目指すのではなく、希望する者が若い時期に結婚することができるように支えていくことであるといえる。現在の日本の若年層の家族形成を阻む要因は、若年層の経済基盤が弱いことであり、経済基盤の弱い若年者は結婚相手を見つけにくい。日本において、未婚化・晩婚化への対策については、少子化対策の一環として含まれているものが多い。しかし、現在の少子化対策の大半は既婚者に向

けたものであり、未婚化・晩婚化を防ぐための直接的な対策は少ない。既婚者に向けた対策も引き続き重要だが、若年層が経済的に自立して家族形成ができるような雇用政策の強化や結婚に繋がるような効果的な出会いの場の創出、既婚者が未婚者に対して結婚生活に関する情報を提供できる仕組みを制度的に作るといった未婚者に向けた支援や対策を厚くすることが不可欠である。

文献

- 朝井友紀子・佐藤博樹・田中慶子・筒井淳也・中村真由美・永井暁子・水落正明・三輪哲, 2007, 「家族形成に関する実証研究」『SSJDA-37』.
- 濱中淳子, 2013, 『検証・学歴の効用』勁草書房.
- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3):15-44.
- 岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」, 『日本労働研究雑誌』47(1):16-28.
- 加藤彰彦, 2011, 「未婚化を押し進めてきた2つの力——経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」, 『人口問題研究』67(2):3-39.
- 川野廣, 1990, 『日本の賃金構造と賃金決定機構——年功賃金制度の吟味』関西大学出版部.
- 河野稠果, 2007, 『人口学への招待——少子・高齢化はどこまで解明されたか』中公新書.
- 久我尚子, 2012, 『若年層の結婚観～未婚化・晩婚化の一方で若者たちは結婚を望んでいる』ニッセイ基礎研究所.
- 厚生労働省, 2012, 「平成24年人口動態統計」.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2013, 「人口統計資料集—2013年版」.
- 松田茂樹, 2010, 「若年未婚者の雇用と結婚意欲—少子化対策としても若年層の経済的自立支援の拡充を—」『第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部ライフデザインレポート』(195):28-35.
- 村松容子, 2013, 『若年層の生活不安と生活設計～結婚,子ども,親との同居の影響』ニッセイ基礎研究所.
- 内閣府, 2011, 「少子化社会に関する国際意識調査」.
- 中井美樹, 2002, 「若者の性役割観の構造とライフコース観および結婚観」『立命館産業社会論集』36(3):117-127.
- 永井暁子, 2011, 「若者は、なぜ結婚しないのか」『生活福祉研究』(77):1-17.
- , 2011, 「若者の結婚 未婚化・晩婚化の裏に結婚観の変化 経済不安だけがハードルではない」『エコノミスト』89(58):49-51.
- 中垣陽子, 2005, 『社会保障を問いなおす—年金・医療・少子化対策』筑摩書房.
- 大橋照枝, 1993, 『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
- 佐藤博樹・田中慶子・筒井淳也・永井暁子・不破麻紀子・水落正明・三輪哲, 2008, 「家族形成に関する実証研究Ⅱ」『SSJDA-39』.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲, 2010, 『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房.
- 佐藤留美, 2008, 『結婚難民』小学館101新書.

- 白河桃子, 2009, 『あなたの娘や息子が結婚できない 10 の理由』 PHP 研究所.
- 総務省統計局, 2013, 「労働力調査」.
- 堤静子, 2012, 「少子化要因としての未婚化・晩婚化—都道府県コーホートによる分析」『季刊・社会保障研究』 47(2):159-174.
- 森岡清美・望月嵩, 1997, 『新しい家族社会学』 培風館.
- 山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学——未婚化・晩婚化はつづくのか』 丸善ライブラリー.
- , 1999, 『パラサイト・シングル時代』 筑摩書房.
- , 2007, 『少子社会日本——もうひとつの格差のゆくえ』 岩波新書.
- , 2010, 『「婚活」現象の社会学——日本の配偶者選択のいま』 東洋経済新報社.
- , 2011, 「結婚願望が高まっても未婚化が止まらない不幸」『週刊東洋経済』 6336:150-151.
- 山田昌弘・白河桃子, 2008, 『「婚活」時代』 ディスカヴァー携書.

謝辞

本稿では、二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから〔「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave1-3, 2007-2009」(東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト)〕,〔「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-3, 2007-2009」(東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト)〕の個票データの提供を受けた。謹んで感謝申し上げたい。